日本学術会議　土木工学・建築学委員会 気候変動と国土分科会
流域治水に資する建築物の耐水設計検討小委員会
第 25 期・第 2 回　議事要旨

A. 日　時：2022 年 4 月 1 日　17:00～19:00

B. 場　所：オンライン会議

C. 出席者：田村和夫，持田灯，久田嘉章，木内望，佐土原聡，長谷川兼一，清水義彦，
望月常好，川池健司，佐山敬洋，田辺新一，二瓶泰雄
オブザーバー：池田駿介，井上清敬
(順不同，敬称略)

D. 資　料：資料 0　議事次第
資料 1　前回議事要旨
資料 2　令和 2 年 7 月豪雨における球磨川流域の洪水氾濫・建物被災状況と人的被害の関係（二瓶委員）
資料 3　建築物の浸水時における室内環境と被災後の復旧上の課題（長谷川委員）
資料 4　今後の小委員会の進め方（案）
資料 5　建築物の対水害設計・検討法に関わる検討作業予定

E. 議　事：

1. 前回議事要旨の確認（議題 1）
   - 資料 1 により，前回議事要旨ならびに 2 回の準備会要旨が確認された。
2. 話題提供①「令和 2 年 7 月豪雨における球磨川流域の洪水氾濫・建物被災状況と人的被害の関係」（議題 2）
   - 海外の事例では，市街地に浸水を許容する場合もあり，全てをカバーする治水対策を講じることは難しい．そのため，建物のピロティー化を徹底するなど建築側との協働も重要となる。
   - 都市への浸水予測をする場合には，粗度係数をコントロールするなど建物側の条件を整理すると系統的な分析が可能になる。
   - 被災地調査では，建物内の状況が十分に把握できないことや同じエリアでも流失しないで留まった建物も存在する。これらの実態を理解することが重要である。
3. 話題提供②「建築物の浸水時における室内環境と被災後の復旧上の課題」（議題 3）
   - 被災直後の室内環境を調査するには難しい面があるが，現地ボランティアとの協働により被害状況に関連する情報を蓄積しつつある。
   - 被災現場では被害の様相が幅広いため，共通となりうる対応策を蓄積するために

は，環境条件をコントロールした上での実験的な検討も必要と考えられる。

- 床下の泥出しなくとも復旧が完了している事例があるが，床下浸水も含めて，復旧後の健康被害が生じない対策を講じる必要がある。震災保険ともリンクして，復旧を後押しする制度が整備されることが望ましい。

4. 今後の検討課題と小委員会の進め方について（議題 4，資料 5）
   - 建築物の耐水設計を検討する上で建築材料・構法の知見が不可欠である。
   - 次回を日本建築学会・マルチハザードに対応可能な耐複合災害建築に関する検討 WG で検討されている内容を久田委員に話題提供いただく。
   - 小委員会での検討課題を明確にするために，建築物の設計フローを想定した情報・課題を整理した資料を田村委員長が準備する。次回はこの資料をもとに議論する。また，小委員会のアウトプットを社会発信するためにシンポジウムを企画することを検討する。
     - ✓ 小委員会で検討するシンポジウムでは，他分野・他組織（日本建築学会、土木学会等）と連携することが重要である。
     - ✓ 建築物単体・群に視点を置き，それに関連して想定される課題について議論することから始める。
   - 被災現場で確認された事実を積み重ねることは意義あることである。これまでに調べられた情報をその都度まとめて情報共有しておくことも必要である。その際、地域が関心を持つようなデータについては、部分的成果であっても、わかりやすい形で地域に発信すべきではないか。
   - 前回の分科会で望月委員が作成されたた見解骨子案・たたき台には，この小委員会で検討すべき課題が挙げられている。また，本日の資料 4，資料 5 も含めて，小委員会（耐水建築の設計）で今後どのように議論を進めるべきかの調整が必要である。
5. 次回は 6～7 月の期間に開催することとし，後日，メールにて日程調整する。